

# 令和2年度 予算

一般会計予算額

42億  
8,000万円

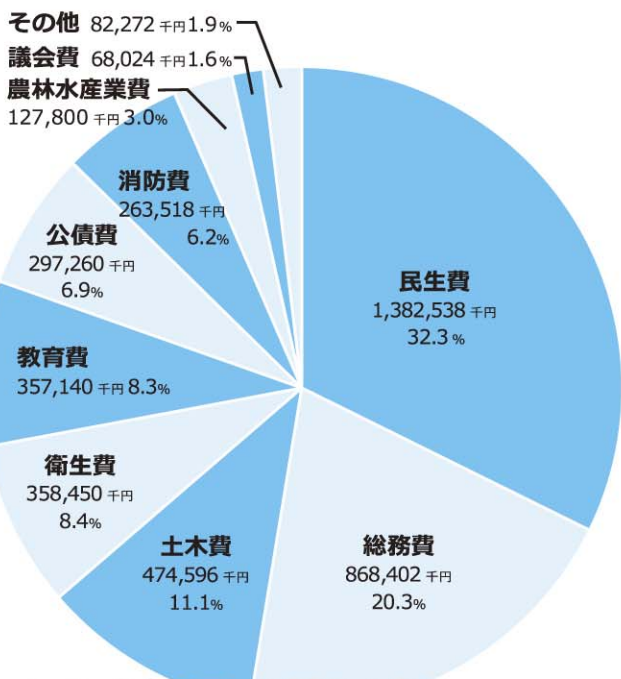
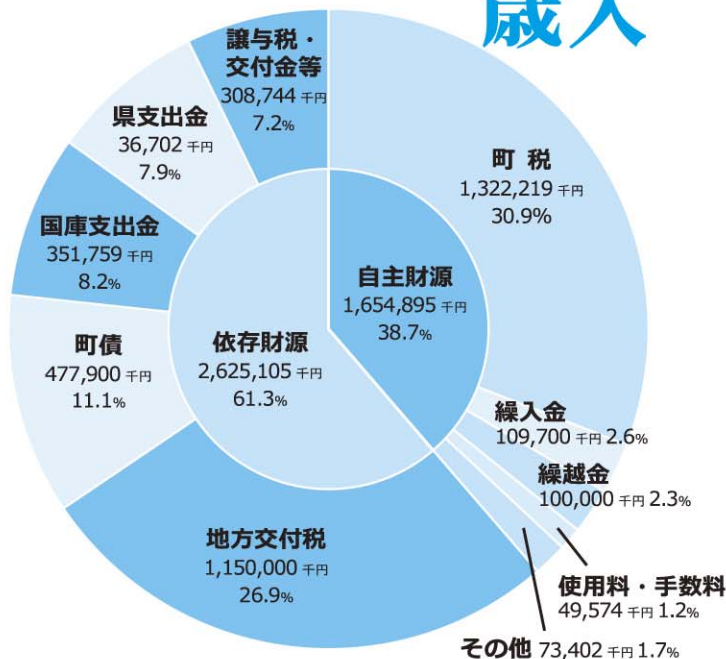
## 一般会計歳入

町が単独で確保できる町税などの「自主財源」は、16億5,489万5千円となりました。前年度と比較すると、4,381万1千円減少しています。

また、地方交付税、国・県支出金、町債などの「依存財源」は、26億2,510万5千円となり、前年度と比較して2億5,481万1千円増加しています。

歳入に占める割合は、自主財源が38.7%、依存財

## 歳入



## 目的別歳出

(単位：千円)

	会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
特別会計	公平委員会	287	287	0	0.0%
	農業集落排水事業	34,680	33,200	1,480	4.5%
	国民健康保険	1,327,180	1,278,800	48,380	3.8%
	介護保険事業	1,099,146	1,078,026	21,120	2.0%
	後期高齢者医療	165,400	150,100	15,300	10.2%
	合計	2,626,693	2,540,413	86,280	3.4%
水道事業会計	収益的収入	307,639	313,527	△ 5,888	△ 1.9%
	収益的支出	303,898	308,447	△ 4,549	△ 1.5%
	資本的収入	3,194	400	2,794	698.5%
	資本的支出	106,221	112,953	△ 6,732	△ 6.0%

## 特別会計の予算

※水道事業会計において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額103,027千円は、過年度損益勘定留保資金で補てんします。

源が61・3%となっており、歳入に占める自主財源の割合が高いほど町の自主性が高まり、財政も安定します。

## 一般会計歳出

歳出に占める割合の最も大きい民生費は、13億8253万8千円で、32・3%となりました。前年度と比較し、7012万4千円、

5・3%増加しました。主な要因は、介護給付・訓練等給付費等負担金などの社会福祉費用や幼児教育・保育無償化に伴う費用が増えたことによるものです。

次に、総務費は、8億6840万2千円で、全体の20・3%を占め、前年度と比較して1億1216万2千円、14・8%増加しました。これは備蓄用食糧と資材の整備、防災行政無線のデジタル化工事など、防災施設整備費用が増えたことによるものです。

また、土木費については、4億7459万6千円で、

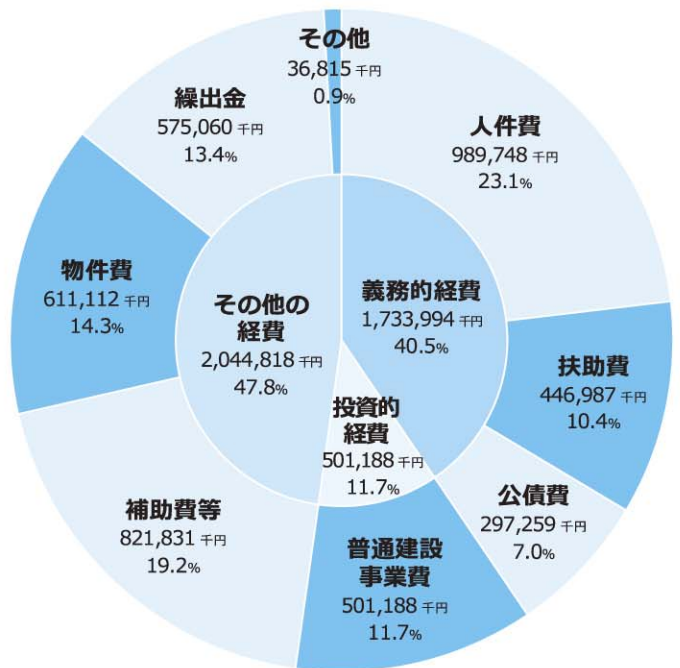
前年度と比較し、4559万6千円、10・6%増加しました。これは旧越生駅舎跡地におもてなし拠点となる施設を建築するほか、成瀬地内の町道、越生駅東口から山吹大橋までの歩道を整備することなどによるものです。

このほか、予算額の多い順として、衛生費、教育費、公債費、消防費、農林水産業費、議会費、商工費となっています。

性質別内訳を見ると、「義務的経費」である人件費、扶助費、公債費の合計額は、17億3399万4千円となり、歳出全体のうち40・5%を占めました。

普通建設事業費などの「投資的経費」は、5億118万8千円で、前年度と比較して、8728万4千円の増額となりました。これは歳出全体のうち、11・7%を占めました。

町民一人あたりに使われる予算額は37万2077円となっています。



## 性質別歳出

### 財政用語の解説

一般会計 町の会計の中心をなすもので、行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計です。

特別会計 特定の歳入・歳出を一般の歳入・歳出と区別して個別に処理するために設けられた会計です。

自主財源 町税や使用料、手数料など、町が自主的に収入とすることができ、財源を言います。

依存財源 地方交付税、国・県支出金、町債など、国や県などにより定められた額が交付されたり、割り当てられたりする収入を言います。

### 目的別分類

支出の行政目的を基準として分類したもので、町の行政目的別の予算の比重を知ることができます。

性質別分類 支出の経済的性質を基準として分類したもので、財政の健全性や弾力性を知ることができます。

義務的経費 人件費や扶助費、公債費などのように、支出が義務づけられ、任意に削減しにくい経費を言います。

投資的経費 普通建設事業費や災害復旧費のように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費を言います。

町民1人あたりに使われる金額 **372,077円**

議会費	5,914円	商工費	5,660円
総務費	75,494円	土木費	41,258円
民生費	120,189円	消防費	22,909円
衛生費	31,161円	教育費	31,048円
労働費	882円	公債費	25,842円
農林水産業費	11,110円	その他	610円

町民1人あたりの町税

**114,946円**

町民税	52,311円 (45.6%)
固定資産税	55,188円 (48.1%)
軽自動車税	3,241円 (2.7%)
町たばこ税	4,206円 (3.6%)

一人あたり